

1月 建着 新設 住宅 5.7%減 8万6971戸 改正法影響「混乱薄れた」

国土交通省は2月29日、1月の建築着工統計調査報告を公表した。新設住宅の着工戸数は前年同月比5.7%減の8万6971戸で7カ月連続減少したものの、減少幅は7カ月ぶりに1桁台に縮小した。

同省は改正法の影響について「影響を脱した」と見ている。

新設住宅着工戸数のうち、分譲マンションは12.0%減の1万4343戸で、前月に続き1万戸を上回った。地域別の着工戸数を見ると、福岡県が135.3%増の1139戸、神奈川県が47.7%増の2840戸、東京都が23.6%増の4267戸と大幅に増加した。

半面、青森や岩手など17県では新設戸数がゼロとなるなど、地域間では差がみられる。

全建築物の着工床面積は10.3%減の1176万平方メートルで7カ月連続減少。民間住宅建築物は8.8%減の717万平方メートル、非住宅は13.4%減の417万平方メートルだった。民間非住宅の着工棟数と説明している。

東京都や神奈川県での2桁増が全体の伸びに寄

戸で、前月に続き1万戸を上回った。地域別の着工戸数を見ると、福岡県が135.3%増の1139戸、神奈川県が47.7%増の2840戸、東京都が23.6%増の4267戸と大幅に増加した。

半面、青森や岩手など17県では新設戸数がゼロとなるなど、地域間では差がみられる。

全建築物の着工床面積は10.3%減の1176万平方メートルで7カ月連続減少。民間住宅建築物は8.8%減の717万平方メートル、非住宅は13.4%減の417万平方メートルだった。民間非住宅の着工棟数と説明している。

着工の先行指標となる1月の建築確認申請件数、確認交付件数（ともに計画変更除く）はそれぞれ3.9%減の3万9363件、4.5%減の3万8108件で、ともに前月実績を下回った。構造計算適合性判定（適判）の対象となる13号建築物は申請件数が6.2%減の1万2717件、交付件数が7.8%減の1万2520件で、住宅局建築指導課は「前年同月比で減少幅が縮小し、改善傾向にある」と説明している。

適判対象建築物の申請件数は1698件あり、1539件が合格している。2月（22日現在・速報値）の適判対象建築物の申請件数は約1500件、合格件数は約1360件となっている。